

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年12月1日
(第111期) 至 平成24年11月30日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E02181)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【事業年度】	第111期（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (百万円)	78,842	50,964	62,447	58,410	61,160
経常利益 (百万円)	3,909	564	5,637	3,025	2,208
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,331	△927	2,921	1,600	△1,537
包括利益 (百万円)	—	—	—	784	△906
純資産額 (百万円)	32,689	30,362	31,613	32,181	31,130
総資産額 (百万円)	74,109	66,650	67,801	91,690	97,187
1株当たり純資産額 (円)	1,022.44	949.62	1,032.33	1,050.99	1,003.04
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	41.68	△29.04	94.92	52.32	△50.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	45.5	46.6	35.1	32.0
自己資本利益率 (%)	4.0	—	9.4	5.0	—
株価収益率 (倍)	12.3	—	7.0	11.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,954	8,552	7,576	3,095	2,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,463	△1,882	△3,028	△7,717	△9,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	315	△1,529	△4,258	24,605	1,329
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,309	19,613	19,702	39,404	33,718
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,703 (1,573)	2,388 (1,184)	2,451 (1,009)	2,372 (1,055)	2,404 (1,122)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第108期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第107期、第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第108期及び第111期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 有価証券の評価方法は、従来、四半期切放し法によっておりましたが、第111期より四半期洗替え法に変更したため、第110期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (百万円)	65,070	39,899	49,468	46,253	48,893
経常利益 (百万円)	1,191	759	3,952	1,834	1,757
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△501	△113	1,725	974	△1,269
資本金 (百万円)	12,016	12,016	12,016	12,016	12,016
発行済株式総数 (千株)	31,995	31,995	31,995	31,995	31,995
純資産額 (百万円)	25,829	25,664	26,220	26,882	25,982
総資産額 (百万円)	65,282	62,759	62,145	87,485	91,258
1株当たり純資産額 (円)	808.60	803.44	857.05	878.67	837.92
1株当たり配当額 (円)	8.0	8.0	8.0	10.0	10.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△15.70	△3.57	56.08	31.87	△41.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	40.9	42.2	30.7	28.5
自己資本利益率 (%)	—	—	6.7	3.7	—
株価収益率 (倍)	—	—	11.8	19.2	—
配当性向 (%)	—	—	14.3	30.3	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	491 (1,070)	500 (797)	469 (676)	471 (653)	484 (733)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第107期、第108期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第107期、第108期及び第111期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第107期の平成20年6月1日付で、連結子会社である(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京及び非連結子会社である(株)ユーシン・コンピュータ・サービス、(株)ユーシンエンジニアリングを吸収合併しております。
- 有価証券の評価方法は、従来、四半期切放し法によっておりましたが、第111期より四半期洗替え法に変更したため、第110期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

大正15年7月	資本金5万円を以て合資会社有信商會を設立し、自動車、発動機、航空機等の部品輸入並びに製作販売
昭和8年10月	大阪支店開設
11年11月	㈱有信商會と改組し資本金10万円とする。東京都蒲田区（現、大田区）に工場新設、各種スイッチ計器の製造開始
17年8月	商号を有信精器工業㈱と改称
31年2月	東京工場を東京都大田区に建設
37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
38年7月	広島工場建設
43年6月	広島県庄原市に庄原工場建設
54年10月	㈱三和製作所の株式取得
54年12月	本社を東京都港区西新橋に移転
55年12月	茨城県猿島郡五霞村に東京工場を移転
57年5月	大阪市住之江区に大阪支店新社屋落成
57年6月	大和精工㈱の株式取得
57年6月	有信精器工業㈱、日本精機㈱による合弁会社㈱ワイエヌエス設立
59年4月	商号を㈱ユーシンに改称
61年12月	インドに㈱ユーシンとJay Industriesとの合弁会社JAY USHIN LTD. 設立
62年2月	台湾に㈱ユーシンと信孚産業股份有限公司による合弁会社有信興業股份有限公司設立
62年6月	㈱ユーシン東京、㈱ユーシン大阪、㈱ユーシン広島設立
62年7月	アメリカにORTECH（現、YUHSIN U. S. A. LTD.）設立
平成元年2月	浜松工場建設
元年7月	共和運輸㈱を㈱ユーシントランスポートに商号変更
4年8月	東京測定器材㈱の株式取得
4年12月	㈱ユーシン広島及び㈱ユーシン東京に製造部門を営業譲渡
5年8月	本社を東京都港区新橋六丁目1番11号に移転
7年9月	シャパドゥ・オートモーティブ社（マレーシア）設立契約調印
8年12月	㈱ユーシン茨城設立
9年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
10年3月	旧昭和ロック㈱の営業権取得により㈱ショウワ（現、㈱ユーシン・ショウワ）設立
11年6月	㈱ユーシン・コンピュータ・サービス及び㈱ユーシンエンジニアリング設立
11年10月	ドイツにデュッセルドルフ駐在員事務所開設
12年7月	タイにU-SHIN (THAILAND) CO., LTD. 設立
12年11月	ハンガリーにORTECH EUROPE KFT.（現、U-SHIN EUROPE LTD.）設立
13年3月	U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. 工場稼働
13年10月	ORTECH EUROPE KFT.（現、U-SHIN EUROPE LTD.）稼働
14年4月	中国に有信製造（中山）有限公司設立
14年9月	有信製造（中山）有限公司上海事務所開設
14年12月	㈱アンセイへ資本参加し、同社と業務提携開始。住宅機器部門（ビル・ハウス事業本部）を㈱ショウワに経営統合し、㈱ユーシン・ショウワに社名変更
15年1月	有信製造（中山）有限公司工場稼働
15年5月	中国に有信国際貿易（上海）有限公司設立
15年6月	ドイツにU-SHIN DEUTSCHLAND GMBH設立
15年10月	本社を現所在地（東京都港区芝大門一丁目1番30号芝NBFタワー）に移転
16年11月	ORTECH EUROPE KFT. をU-SHIN EUROPE LTD. に社名変更
16年12月	中国に有信製造（蘇州）有限公司設立
17年4月	中国に有信（香港）有限公司設立
17年4月	㈱ユーシン茨城 ISO14001認証取得
17年10月	有信製造（中山）有限公司 ISO14001認証取得
17年12月	㈱ユーシン東京を存続会社として㈱ユーシン茨城を解散
18年6月	㈱アンセイとの業務提携解消
18年11月	有信製造（中山）有限公司 ISO/TS16949認証取得
19年1月	YUHSIN U. S. A. LTD. ISO/TS16949認証取得
19年3月	U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. ISO14001認証取得
19年6月	東広島市に工場用地及び建屋を取得（八本松工場）
20年6月	㈱ユーシン広島、㈱ユーシン東京、㈱ユーシン・コンピュータ・サービス及び㈱ユーシンエンジニアリングを㈱ユーシンへ統合
21年2月	U-SHIN AMERICA INC. 設立
21年3月	U-SHIN DEUTSCHLAND GMBHをミュンヘンに移転
21年8月	後付けリモコン電気錠「Re・bornⅡ」販売開始
22年4月	欧州R&Dセンター、北米R&Dセンター、中国R&Dセンターを開設
23年2月	呉市に工場用地を取得
23年8月	U-SHIN INDIA PRIVATE LIMITED 設立
23年11月	インドR&Dセンターを開設/U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. 新工場稼働
24年1月	U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. 設立
24年11月	Valeo社 CAM事業部 買収に対する調印式

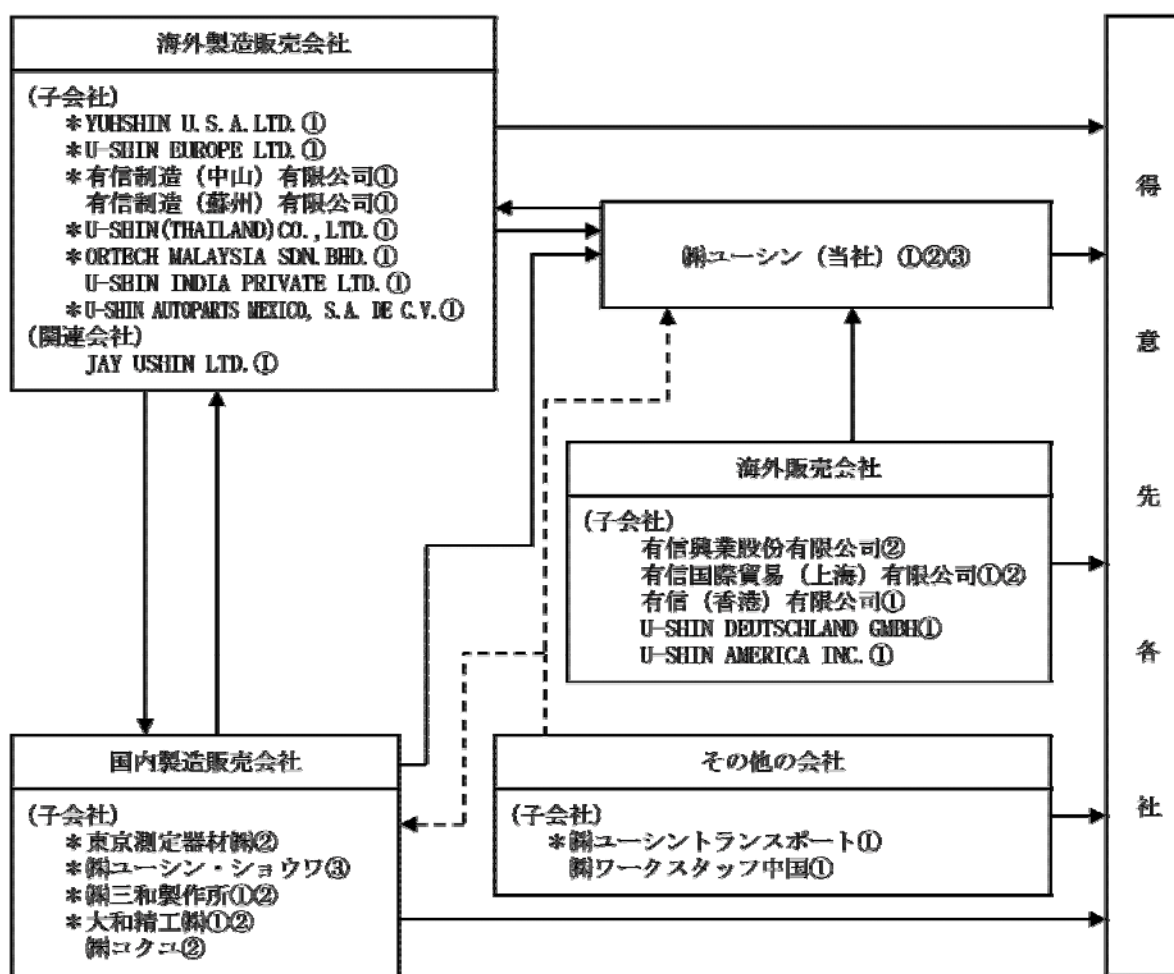
3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、当社、連結子会社11社と、非連結子会社9社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は、当社及び国内外製造子会社並びに関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、U-SHIN EUROPE LTD.、有信製造（中山）有限公司、U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械用部品及び住宅用機器は、子会社が製造販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) *印は、連結子会社を示します。

→ 製品の流れ

---> サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
㈱三和製作所	長野県千曲市	百万円 30	自動車用部品、 産業機器用プラ スティック製品 の製造販売	100.0	役員の兼任3名。 当社製品の製造を行っております。
東京測定器材㈱	東京都青梅市	百万円 50	産業機器用部品 の製造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社へ資金を貸与しております。
㈱ユーシン・ショウワ	大阪府茨木市	百万円 310	住宅用機器の製 造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の製造販売を行ってしま す。当社より資金を貸与し、債務を 保証しております。当社の工場用の 土地建物を賃貸しております。
㈱ユーシントランスポ ート	広島県 安芸郡海田町	百万円 21	自動車用部品の 物流	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の輸送、貯蔵を行ってしま す。
大和精工㈱ ※注	広島県 東広島市	百万円 75	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の製造を行ってしま す。
YUHSIN U. S. A. LTD. ※注	米国 ミズーリ州	千US\$ 41,599	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行ってしま す。
有信製造(中山)有限 公司 ※注	中国 広東省	千RMB 329,395	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任なし。 当社製品の製造販売を行ってしま す。当社より資金を貸与してしま す。
ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	千RM 10,000	自動車用部品の 製造販売	95.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行ってしま す。
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. ※注	タイ ラヨーン県	千TB 1,419,471	自動車用部品の 製造販売	99.6	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行ってしま す。当社より資金を貸与し、債務を 保証しております。
U-SHIN EUROPE LTD. ※注	ハンガリー キスベル市	千EUR 11,900	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行ってしま す。
U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. ※注	メキシコ グアナファト州	千PESO 310,050	自動車用部品の 製造販売	100.0 (0.1)	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行ってしま す。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ※を付した会社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 当連結会計年度より、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. を新たに設立し、連結子会社としております。
また㈱コクユは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

5. 議決権の所有割合の () 内数の数値は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部門	1,991 (827)
産業機械部門	87 (110)
住宅機器部門	67 (104)
全社 (共通)	259 (81)
合計	2,404 (1,122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない開発部門及び管理部門などの所属員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
484 (733)	36.4	11.2	5,521

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部門	171 (605)
産業機械部門	54 (47)
全社 (共通)	259 (81)
合計	484 (733)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成24年11月30日現在

会社名	労働組合名	所属従業員数 (人)	所属団体
株式会社ユーシン	ユーシン労働組合	364	無所属

- (注) 1. 提出会社から連結子会社及び非連結子会社に出向している一般社員は、上記労働組合に属しており所属従業員数に含めて記載しております。
2. 連結子会社には労働組合はありません。また、労働組合に所属している従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかな景気回復が続いておりますが、欧州においては金融・財政問題に端を発する景気後退が域内へ拡大し、中国・インドをはじめとする新興国でも、経済成長の鈍化の兆しが見え始める等、世界的に景気の減速感が広まりました。

国内経済は、震災復興需要を背景に景気対策の効果もあり、緩やかな内需回復が見られたものの、海外情勢の不安定化による需要減少と円高の長期化で輸出は不振となり、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは中長期戦略として推進しておりますグローバル展開を加速させ、グローバル市場でのシェア拡大と世界規模での生産能力の拡充に積極的に取り組むとともに、ローコスト生産体制の整備と研究開発力の強化にも注力しました。

具体的には、広島県呉市に新工場を建設し、平成24年12月より本格的に稼働を開始しました。新工場をグループのマザー工場と位置付け、国内の設備・技術・人材の集約を進めることで、国内の生産体制を合理化するとともに、海外工場の技術支援体制の充実と研究開発力の強化を図ります。

また、海外の生産施設拡充も進めております。ASEAN地域での拡販に対応すべく、タイに於いて新工場を稼働したことに続き、中国での生産・販売拡大に伴う工場の新設と、米州戦略の中核となるメキシコ工場の建設も、来期の完成に向けて順調に進捗中です。

さらに、平成24年11月末に仏Valéo社のアクセスメカニズム事業を買収することを決定し、平成25年3月に同事業会社の株式を取得する予定です。買収により、欧州の完成車メーカーを中心とする顧客基盤を拡大し、欧州・南米その他の生産施設を取得する等、グローバル企業としての体制・機能の更なる整備・充実を図ってまいります。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は61,160百万円（前期比4.7%増）となりました。営業利益は、広島新工場への移転に関する費用や減価償却費の増加、事業買収の準備・調査費用といったグローバル展開に関する諸費用の増加もあり、2,618百万円（同31.4%減）となりました。経常利益は、工場建設資金の調達に伴う支払利息等の増加により、2,208百万円（同27.0%減）となりました。

さらに、当社部品不具合の対応費用の引き当てや、広島旧工場の減損損失等の特別損失が発生したことにより、当期純損失1,537百万円を計上いたしました。（前期は当期純利益1,600百万円）

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(自動車部門)

自動車部門の業績は、売上高40,752百万円（前期比6.9%増）、営業利益1,132百万円（同39.2%減）となりました。

円高による完成車メーカーの輸出不振の影響を受ける一方で、エコカー減税制度の恩恵を受けて国内需要は増加したほか、海外生産・販売についても、昨年の大洪水の影響を脱したタイや、東日本大震災によるサプライチェーン被災から回復した中国での生産・販売が増加しました。海外工場の稼働率アップや生産コスト低減が利益に寄与したものの、新工場への移転やグローバル展開に伴う諸費用の発生により、営業減益となりました。

(産業機械部門)

産業機械部門は、売上高17,663百万円（前期比0.4%増）、営業利益1,275百万円（同26.3%減）となりました。中国や欧州の景気減速の影響を受けて、下期において工作機械向けや建設機械向けの売上・利益が減少したことによるものです。

(住宅機器部門)

売上高2,744百万円（前期比2.0%増）、営業利益166百万円（同2.1%減）となりました。復興需要と住宅エコポイント制度等の政策効果にも支えられ、国内住宅着工件数が前年比で概ね横這いで推移したことから、当セグメントの業績も前期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は33,718百万円と、前連結会計年度末より5,686百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,946百万円（前期は3,095百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純損失1,609百万円を計上しましたが、減価償却費2,497百万円、製品補償引当金の増加額738百万円等の非資金項目があることに加え、売上債権減少や未払金増加によって運転資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、9,577百万円（前期は7,717百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出8,705百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,329百万円（前期は24,605百万円の収入）となりました。社債の発行による収入2,000百万円等の収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前期比 (%)
自動車部門 (百万円)	41,248	108.2
産業機械部門 (百万円)	1,456	86.7
住宅機器部門 (百万円)	2,750	102.8
合計 (百万円)	45,454	107.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
自動車部門	40,638	106.6	4,282	97.4
産業機械部門	17,657	99.3	2,118	99.7
住宅機器部門	2,725	99.7	351	94.7
合計	61,021	104.1	6,753	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前期比 (%)
自動車部門 (百万円)	40,752	106.9
産業機械部門 (百万円)	17,663	100.4
住宅機器部門 (百万円)	2,744	102.0
合計 (百万円)	61,160	104.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	13,291	22.8	15,344	25.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、自動車業界は国内メーカーの海外生産へのシフトやBRICsなど新興国での自動車販売の増加が顕著です。この傾向は、産業機械業界や住宅機器業界でも同様であり、今後益々新興国市場の拡大が予想されております。

このような事業環境の下、当社グループは国内自動車・産業機械・住宅機器メーカーの海外展開並びに海外メーカーとの取引に対応すべく、生産拠点及び営業、設計人員を海外に拡充し、グローバルに事業展開をすることで売上拡大を図っております。

今後、当社は更なる成長に向け、仏Valeo社のアクセスメカニズム事業を傘下に収めることにより、グローバル生産及び供給体制の強化、社内各機能のグローバル対応化、業務の効率化を図り、現状3割弱の海外売上高比率を早期に7割以上に引き上げるとともに、連結売上高、利益の最大化を図ってまいります。

(1) グローバル生産及び供給体制の強化

年々市場が拡大していく中国市場に対しては、新規顧客の獲得、特に欧米系や中国の主要ローカルメーカーの獲得を目指し、営業体制の強化、現地のニーズを製品へ反映すべく現地設計体制の強化、現地調達部品及び現地原材料での製品化推進のため、現地設計及び購買の人員の増強を行いました。また、平成25年4月には広東省中山市に新工場を稼働させ、生産能力の増強を行い、売上の増加に対応してまいります。

中国市場同様、今後拡大が見込まれるASEAN市場に対しては、昨年度よりタイに新工場を建設し稼働させ生産能力増強を図っております。タイの自動車市場・産業機器市場・住宅市場は増加傾向にあり、特に自動車市場では平成27年までに年間250万台の生産が見込まれております。これら中国の工場及びタイの工場は、当社グループにおいて最もコスト競争力を発揮できる工場群として日本工場からの生産移管を推進し、グローバル生産及び供給体制の強化を図ってまいります。

成長著しいインド市場に対しては、新たにR&Dセンターを設置いたしました。今後、現地設計の強化を行い、現地顧客の要求にタイムリーに対応し、インド市場での売上拡大を図ってまいります。

依然大きな市場である北米、今後市場が拡大していく中南米市場に対しては、引き続き営業活動を強化し、GM、フォード、クライスラー、フォルクスワーゲン及びフィアットからの受注獲得を目指してまいります。また、生産供給体制の強化として、平成25年12月にメキシコに新工場を稼働させ、北米及び中南米市場への売上拡大に対応してまいります。

欧州市場に対しては、現地設計人員を増強しました。既存顧客であるBMW、フォルクスワーゲン、アウディの拡販及び新規顧客としてフィアット、ルノーなどからの受注獲得、売上拡大を目指してまいります。

日本市場に対しては、引き続き拡販活動を行ってまいります。また、平成24年12月に広島新工場を稼働開始し、国内の生産拠点及び生産技術、QA、開発部隊の集約を行い、当社グループにおけるマザー工場として生産・開発体制の強化及び合理化を図ってまいります。

(2) 仏Valeo社アクセスメカニズム事業の買収

欧州系自動車メーカーを主要顧客とする仏Valeo社アクセスメカニズム事業を傘下に収めることで、ほぼ全ての欧米系自動車大手と取引関係を有することとなり、各々の主要販売地域と販売先を補完し合いながら、新興国を含む海外での顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、既存売上高に匹敵する事業部門の買収に伴う規模拡大に加え、一部地域では既存拠点との再編や最適化を進めるなど、ローコスト生産体制を推進・拡大することにより価格競争力を高め、キーセット、ドアハンドル等の製品群で世界トップ3に入る事で、自動車事業の一層の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の急激な変化によるリスク

当社グループは、中国、タイ、マレーシア、ハンガリー、米国など海外生産拠点への依存度を高めておりますが、これらの市場での経済情勢の急変など不測の事態は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業の拡大に関わるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は16.7%であり、主として海外生産拠点から域内複数国へ販売されユーロ、米ドル、中国元、タイバーツによる取引が増加しております。従って現地通貨と円貨との為替変動により連結ベースの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として金融機関からの借入により調達しております。一部の長期借入金に対して金利スワップ契約を締結しておりますが、今後金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売先・仕入先の株式のほか持合い株式を保有しており、当期末では1,054百万円 の含み益がありますが、今後の株式市場の価格変動リスクを負っています。

(5) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは、国内外の全社を通じて品質安定、改善、安全性の確保に最善の努力を傾注しております。しかし、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。問題の内容や規模によっては、保険による填補ができず、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループは、他社製品との差別化、優位性を確保する製品技術や生産工法の蓄積に努めており、研究・開発段階を中心に特許等他社の知的財産権への配慮・確認に最善の努力をしておりますが、認識の相違などにより、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているとして財務上不利な判断がなされる可能性があります。

(7) 原材料価格高騰によるリスク

当社グループは外部取引先から亜鉛他の原材料を調達しておりますが、市況変化による価格の高騰により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の締結している主な技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	契約期間	対価の受取
儒億科技股份有限公司（台湾）	自動車用キーセットに関するノウハウ・工業所有権の実施権の許諾	自：平成15年6月13日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
Magna Donnelly Corporation（米国）	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成14年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股份有限公司（台湾）	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成15年10月31日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股份有限公司（台湾）	自動車用アウターハンドル・インナーハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成17年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股份有限公司（台湾）	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成18年6月30日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股份有限公司（台湾）	自動車用インナーハンドルカバーに関する製造技術情報の供与	自：平成20年2月18日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ

(2) 当社の締結している主な合弁会社契約

昭和61年5月 Jay Industries（インド）と自動車部品の製造・販売に関する合弁基本契約の締結

(3) 仏Valeo社のアクセスメカニズム事業会社の株式取得

当社は、平成24年11月30日の取締役会において、仏Valeo社の一事業部門であるAccess Mechanism Product Group（アクセスメカニズム事業）を行う企業グループのValeo社が所有する全株式を譲り受けることを決議し、株式売買契約を締結いたしました。なお、取得価額は約171億円（概算）を予定しております。

① 株式取得の目的

当社は、当該株式を取得することにより、グローバル企業としての機能強化・効率化ができると判断いたしました。

② 株式を取得する相手会社の名称

Valeo S. A.

③ 株式を取得する会社の名称

CAM Netherlands（仮称）（オランダ法人）

CAM Brazil（仮称）（ブラジル法人）

Valeo Grundvermogen Verwaltung（ドイツ法人）

Minda Valeo Security Systems Private Limited（インド法人）

④ 取得の時期

平成25年3月29日（予定）

6 【研究開発活動】

自動車は環境面への配慮を鑑みた安全性能の高度化が急速に進んでいます。それに伴い、「安心・安全」「利便・快適」という分野も引き続き進化し続けていますが、これらを支えているのがメカトロニクス技術です。ユーザーグループは、今後も成長が期待されるメカトロニクス分野に開発の軸を置き、システム商品の開発と提案に積極的に取り組んでおります。

近年、世界市場においては新たな価値を付加した新型車の開発が活発に行われ、また、新興国での急速な市場拡大に伴う低価格化、小型軽量化のニーズも高まっています。このような環境の下、研究開発体制につきましては日本国内において東京・浜松の開発拠点を広島へ集約し、ロバスト性の高い付加価値を創造する開発を推進し、中国、ドイツ、米国、インドの各R&Dセンターと共に、世界各地における顧客の要求に迅速に対応する体制を取っております。

研究開発活動は、当社開発本部を中核として進めており、自動車分野で生まれた技術を基に産業機器、住宅機器に応用した製品開発も同時に進めております。研究開発スタッフは連結会社を含む当社グループ全体で200名（従業員全体の8.3%）であります。当連結会計年度研究開発費は1,831百万円（売上高比3.0%）を支出していますが、何れも互いに技術を共有していますので、セグメント別実績は区分しておりません。

主な研究開発成果等は以下のとおりです。

(1) 自動車部門

ドアラッチにおきましては、近年要求の高い小型軽量化に対応すべく、強度、商品性、防盜性などの性能を維持した上で構造の最適化、樹脂化、高張力鋼板の採用による板厚低減等により小型軽量化を図り、既存モデル比で約30%の軽量化を実現いたしました。電動ステアリングロックにおきましては、高強度、静音化を実現した構造であるダイレクトネジ方式の標準化により、顧客要望に対応した小型タイプとして開発を進めております。ヒーターコントロールや複合スイッチにおきましては、更なる操作性の向上、小型軽量化製品の開発を進めております。

また、これらの開発製品を国内外の顧客に提案しており、一部採用もされてきております。

(2) 産業機械部門

農業機械並びに産業機械用の各種スイッチ、センサー及びコントローラを開発し、産業機械部品の電子・電装化に貢献できる幅広い商品を提供しております。また、当社の自動車部門における基幹製品であるドアラッチを農業機械用に提案すべく、開発を進めております。

主な開発商品は次の通りであります。

- ・コンバイン用として : 主変速レバー、ズームオーガユニット、油圧制御コントローラ、メーター
- ・トラクター用として : OPCリレーユニット、フラッシャーランプ、ヘッドランプ、メーター、水平制御コントローラ、メインコントローラ、ホーンスイッチ、コンビスイッチ、エンジン停止ソレノイド、座席シート
- ・田植機用として : 施肥コントローラ、クーリングユニット、ヘッドランプ、照光スイッチ、メーター
- ・フォークリフト用として : 燃料センサー、電気車用コンビスイッチ、メーター
- ・建設機械用として : ワークランプ、LEDストップランプ、ヘッドランプ、コンビスイッチ、ダイヤルスイッチ、ボディコントロールユニット、メーター、座席シート

(3) 住宅機器部門

住宅用錠前及びセキュリティ機器総合メーカーとして将来像を見据えた商品開発を進めております。

住宅のトータルセキュリティシステムとしては、自動車のエレクトロニクス技術を応用したスマートエントリーシステム、ＩＣカード技術を応用した非接触タイプの電気錠システムなどが、その利便性・防犯性の高さで市場の反響を呼び、年々電気錠システムを採用する新築住居の比率が高くなっております。

この中で比較的普及が進んでいなかった集合住宅用に対し、リフォームにも簡単に対応出来るドアハンドルとＩＣカードを一体化させた電池式の電気錠を開発いたしました。防犯上２ロックは大変有効な手段ですが、反面２箇所の操作が面倒な面もありました。ＩＣカード一体式ドアハンドル電気錠は、高いデザイン性を保ち、常に２箇所同時の施錠を行い、既存ドアにも大きな変更なく取付けられるなど、デザイン性と利便性を両立させた上で高い防犯性も備えております。加えて一体化させることで低コストを実現しております。

ホテル関係の錠におきましても磁気カード式から非接触式の錠になってきており、当社の非接触ホテル錠(anchor)は好評を頂き数多くのホテルに採用頂いております。従来のキーに比べて安全性が優れていると共に、フロント業務の省力化や、カード紛失時にもよりスピーディな対応が可能となっております。その他、ドア用、引戸用、門扉用電気錠システムに加え、リフォーム用リモコン錠の供給をしておりますが、更に小型、低コストのリフォーム用リモコン錠の開発、鍵を携帯する必要のない生体認証システムの開発にも着手しております。

「防犯性の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」のＣＰ製品はウェーブキーをはじめフリーホイール方式の防犯サムターン、新デザイン面付け錠など多くの製品で認定を取得しています。今後も防犯性と利便性のニーズに沿った商品ラインナップを順次拡大し市場に提供してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の計上、退職給付費用の計算基礎、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも増収となり、前期比4.7%増の61,160百万円となりました。

② 営業利益の分析

営業利益は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも減益となりました。これは広島新工場への移転に関する費用や事業買収の調査費用といったグローバル展開に関する諸費用の増加によるもので、前期比31.4%減の2,618百万円となっております。

③ 営業外損益の分析

営業外損益は差引409百万円の損失となりました。これは為替差益(512百万円)を計上した一方で、営業外費用として、支払利息(637百万円)、コミットメントライン手数料(495百万円)等を計上したことによるものであります。

④ 特別損益の分析

特別損益は差引3,818百万円の損失となりました。これは特別損失として広島旧工場等の減損損失(902百万円)や、当社部品不具合の対応費用の引当て等を計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は97,187百万円と、前連結会計年度末より5,496百万円増加しました。

主な要因は、広島、メキシコ、中国での新工場建設により建物及び構築物と建設仮勘定を中心に有形固定資産が6,166百万円増加したこと、保有株式の株価上昇や差入保証金の増加等により投資その他の資産が1,880百万円増加したこととあります。他方で、これらの支出に充当するため、現金及び預金が1,686百万円、有価証券が3,976百万円それぞれ減少しております。

負債合計は66,056百万円と、前連結会計年度末より6,547百万円増加しました。

主として、投資のための資金調達により有利子負債の合計額が2,117百万円増加したこと、未払金が3,138百万円増加したこと、製品補償引当金を繰り入れたことによるものです。

純資産合計は31,130百万円と、前連結会計年度末より1,050百万円減少しました。

当期純損失の計上や配当金の支払等によって利益剰余金が1,926百万円減少する一方で、自己株式の処分により純資産が246百万円回復し、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が516百万円増加、また、為替換算調整勘定のマイナス額が113百万円減少しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5,686百万円減少（前期比14.4%減）し、33,718百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の実施額（取得ベース）は、連結で8,705百万円（前期は7,132百万円）となりました。このうち、自動車部門は、8,483百万円であり、主に生産用の金型、機械設備等の他に、広島県呉市における新工場の建屋等の設備投資を実施いたしました。なお、産業機械部門、住宅機器部門では重要な設備投資等は実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	自動車部門 産業機械部門	統括業務、販売業務、電子電装機構部品の開発設計業務	7	0	-	29	36	68
産業機器営業本部 (大阪市住之江区他10ヶ所)	産業機械部門	販売業務、産業機械部品の開発設計業務	221	4	384 (4,409)	45	655	54
浜松工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門	電子電装機構部品の開発設計業務、販売業務	575	507	302 (13,777)	171	1,556	54
技術センター 広島工場 (広島県安芸郡海田町他1ヶ所)	自動車部門 住宅機器部門	電子電装機構部品、住宅機器部品の開発設計業務、販売業務	5,024	723	5,591 (151,678)	364	11,703	308
賃貸中のもの (㈱ユーシン・ショウワに賃貸 しております)	住宅機器部門	賃貸	14	-	887 (10,153)	-	902	-
計	-	-	5,842	1,235	7,166 (180,017)	610	14,854	484

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱三和製作所 (長野県千曲市)	自動車部門 産業機械部門	成形部品の生産設備	10	14	105 (4,021)	1	131	16
東京測定器材㈱ (東京都青梅市)	産業機械部門	機構部品の生産設備	142	36	31 (1,882)	17	228	33
㈱ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門	錠前の生産設備	31	176	- [10,153]	17	224	67
㈱ユーシントランスポート (広島県安芸郡海田町)	自動車部門	自動車部品の輸送・貯蔵設備	3	1	-	2	7	20
大和精工㈱ (広島県東広島市)	自動車部門	機構部品の生産設備	0	211	40 (366)	36	288	36
計	-	-	188	440	176 (6,269) [10,153]	75	880	172

(3) 在外子会社

平成24年11月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
YUHSIN U. S. A. LTD. (米国 ミズーリ州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	-	-	- (147,305)	-	-	21
有信製造 (中山) 有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	431	1,171	- [135,937]	675	2,277	847
ORTECH MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア スランゴール州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	13	40	- [2,480]	59	113	47
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. (タイ ラョーン県)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	683	678	249 (70,809)	819	2,430	504
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスペル市)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	713	264	102 (74,000)	89	1,170	320
U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ グアナファト州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	-	10	228 (100,660)	1	240	9
計	-	-	1,841	2,165	580 (392,774) [138,417]	1,645	6,232	1,748

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の土地 [] 内は、貸借中の面積であります。なお、(株)ユーシン・ショウワが賃借する土地は(株)ユーシンからの貸与によるものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
(提出会社) 広島工場 (広島県呉市)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	828	自己資金	平成24年11月	平成25年11月
(提出会社) 浜松工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	727	自己資金	平成24年11月	平成25年11月
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. (タイ ラョーン県)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	780	自己資金及び 借入金	平成24年11月	平成25年11月
有信製造 (中山) 有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機及び工場の新 設等	5,091	自己資金及び 借入金	平成24年11月	平成25年11月
U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ グアナファト州)	自動車部門	電子電装機構部品の生産 設備、工場の新設等	2,846	自己資金	平成24年11月	平成25年11月
計	-	-	10,273	-	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備投資の目的が製品仕様の変更、コストダウン、新製品の開発等多岐にわたりその算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月13日 （注）	6,400,000	31,995,502	3,980	12,016	3,980	12,122

（注）第三者割当

割当先 アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌブイ 1社
発行価格 1,244円
資本組入額 622円

(6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	40	41	153	75	1	3,014	3,324	—
所有株式数 （単元）	—	117,630	5,511	99,837	44,025	60	52,741	319,804	15,102
所有株式数の割 合（%）	—	36.77	1.72	31.22	13.77	0.02	16.50	100.00	—

（注）1. 自己株式986,794株は、「個人その他」に9,867単元、「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	2,261	7.06
富士火災海上保険株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目 8 番11号)	980	3.06
株式会社横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦四丁目 4 番44号	966	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	932	2.91
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地	869	2.71
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	749	2.34
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イー エイ ダッチ ペンション オム ニバス 140016 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16番13号)	730	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	694	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	665	2.07
計	—	9,640	30.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式が986千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	792	2.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	123	0.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号	47	0.15
計	—	1,628	5.09

3. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年8月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,447	4.52
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	101	0.32
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	60	0.19
計	—	1,610	5.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 986,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,993,700	309,937	—
単元未満株式	普通株式 15,102	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	309,937	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門一丁目1番30号	986,700	—	986,700	3.08
計	—	986,700	—	986,700	3.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年1月29日) での決議状況 (取得期間 平成25年1月15日～平成25年2月21日)	1,050,000	720,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,050,000	719,041,800
提出日現在の未行使割合 (%)	0.00	0.13

(注) 平成25年1月29日開催の取締役会において、平成25年1月11日開催の取締役会にて決議された自己株式取得の取得枠拡大並びに取得期間の延長に関して次のとおり決議しております。

決議	取得期間	株式数 (株)	価額の総額 (円)
平成25年1月29日 取締役会	平成25年1月15日～ 平成25年2月21日	1,050,000	720,000,000
平成25年1月11日 取締役会	平成25年1月15日～ 平成25年2月8日	600,000	360,000,000

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	246	141,804
当期間における取得自己株式	81	40,258

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	414,900	199,981,800	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	986,794	—	2,036,875	—

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を骨子に、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資するための内部留保の充実を図ると共に、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、1株あたり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月10日 取締役会決議	152	5
平成25年2月27日 定時株主総会決議	155	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高（円）	945	529	932	788	729
最低（円）	333	219	410	499	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	573	563	520	457	423	403
最低（円）	420	420	428	376	328	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		田邊 耕二	昭和9年2月1日生	昭和31年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和40年2月 当社取締役 昭和51年2月 当社代表取締役専務 昭和53年2月 当社代表取締役社長 平成18年4月 当社最高顧問 平成20年2月 当社代表取締役社長 平成23年8月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 4	251, 154
取締役副会長		クリストファー・ チャールトン	昭和30年1月1日生	昭和51年6月 ミシガン州立大学卒業 昭和53年10月 C.T.Charlton and Associates, Inc. 創業者・プレジデント (現任) 平成23年8月 当社取締役副会長 (現任)	(注) 4	—
代表取締役	生産技術 本部長	岡部 哉慧	昭和22年3月2日生	昭和44年3月 関西大学工学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成19年11月 当社生産技術本部長 (現任) 平成20年2月 当社取締役 平成21年5月 当社管理本部長 平成21年10月 当社代表取締役 平成23年11月 当社代表取締役専務 平成24年4月 当社代表取締役 (現任)	(注) 4	7, 150
取締役	管理本部 担当	田邊 世都子	昭和41年8月26日生	昭和60年9月 Iowa州立Eddy Bell High School卒業 平成2年3月 青山学院大学法学部卒業 平成2年4月 第一法規出版(株)入社 平成5年9月 (株)第一クリエイティブスタッフ入社 (現任) 平成23年5月 当社取締役 平成24年9月 当社取締役 管理本部担当 (現任)	(注) 4	3, 426
取締役		山中 燐子	昭和20年11月6日生	昭和43年3月 津田塾大学学芸学部英文科卒業 昭和62年4月 北海学園大学教養学部助教授 平成2年4月 同大学同学部教授 平成5年4月 同大学人文学部教授 平成6年9月 ハーバード大学ライシャワー研究所客員研究員 平成8年10月 衆議院議員 平成12年10月 米国戦略国際問題研究所 (CSIS) 上席研究員 平成13年2月 国際連合大学客員教授 平成13年4月 北海道大学大学院国際広報メディア研究科客員教授 平成15年10月 日本国際問題研究所評議員 平成16年9月 英国オックスフォード大学セントアントニーズカレッジ上席研究員 平成17年11月 外務大臣政務官 平成18年10月 衆議院外務委員会理事 平成19年12月 国家戦略会議日本流国際貢献PT座長 平成22年1月 ケンブリッジ大学チャーチルカレッジ客員教授 (現任) 平成22年1月 世界平和研究所研究顧問 (現任) 平成23年4月 千葉商科大学サイエンスアカデミー特認教授 (現任) 平成24年2月 当社監査役 平成25年2月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		佐藤 龍平	昭和3年1月1日生	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 昭和28年4月 三菱電機㈱入社 昭和53年5月 米国三菱電機㈱取締役社長 昭和63年6月 メルコ・オーバーシーズ㈱代表取締役社長 平成7年2月 当社取締役(現任)	(注)4	16,000
取締役	グローバル調達本部長	田代 昭徳	昭和34年11月12日生	昭和59年3月 日本大学理工学部卒業 昭和59年4月 当社入社 平成15年1月 有信製造(中山)有限公司総経理 平成19年4月 当社管理本部長 平成21年1月 当社広島生産本部長 平成24年2月 当社グローバル調達本部長(現任) 平成25年2月 当社取締役(現任)	(注)5	3,000
常勤監査役		齊藤 昌英	昭和16年2月19日生	昭和41年3月 中央大学大学院商学研究科卒業 昭和43年1月 公認会計士開業登録 昭和43年当時 当社の証券取引法監査業務に従事 昭和59年6月 当社監査役職務代行者就任 昭和60年2月 当社監査役 平成元年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	32,891
監査役		古川 眞理	昭和36年12月18日生	平成9年3月 創価大学大学院法学研究科卒業 平成13年6月 税理士として開業 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役		平松 剛実	昭和38年2月10日生	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 平成元年4月 第二東京弁護士会登録 平成元年4月 梶田・江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成5年5月 コロンビア大学ロースクール卒業(LL.M.) 平成6年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成6年9月 デービス・ポーク・アンド・ウォードウェル法律事務所勤務 平成11年10月 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の知的財産権・ライセンス部会の共同議長 平成16年10月 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の政策企画委員 平成17年4月 第二東京弁護士会国際委員会委員 平成19年7月 西村あさひ法律事務所カウンセラー(現任) 平成24年2月 当社監査役(現任) 平成24年10月 Lex Mundi, Labor and Employment Practice GroupのRegional Vice Chair Asia Pacific(現任)	(注)6	—
計	—	—	—	—	—	310,621

- (注) 1. 取締役佐藤龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役齊藤昌英、古川眞理及び平松剛実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役田邊世都子は、代表取締役会長兼社長田邊耕二の次女であります。
4. 平成25年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成24年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年5月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

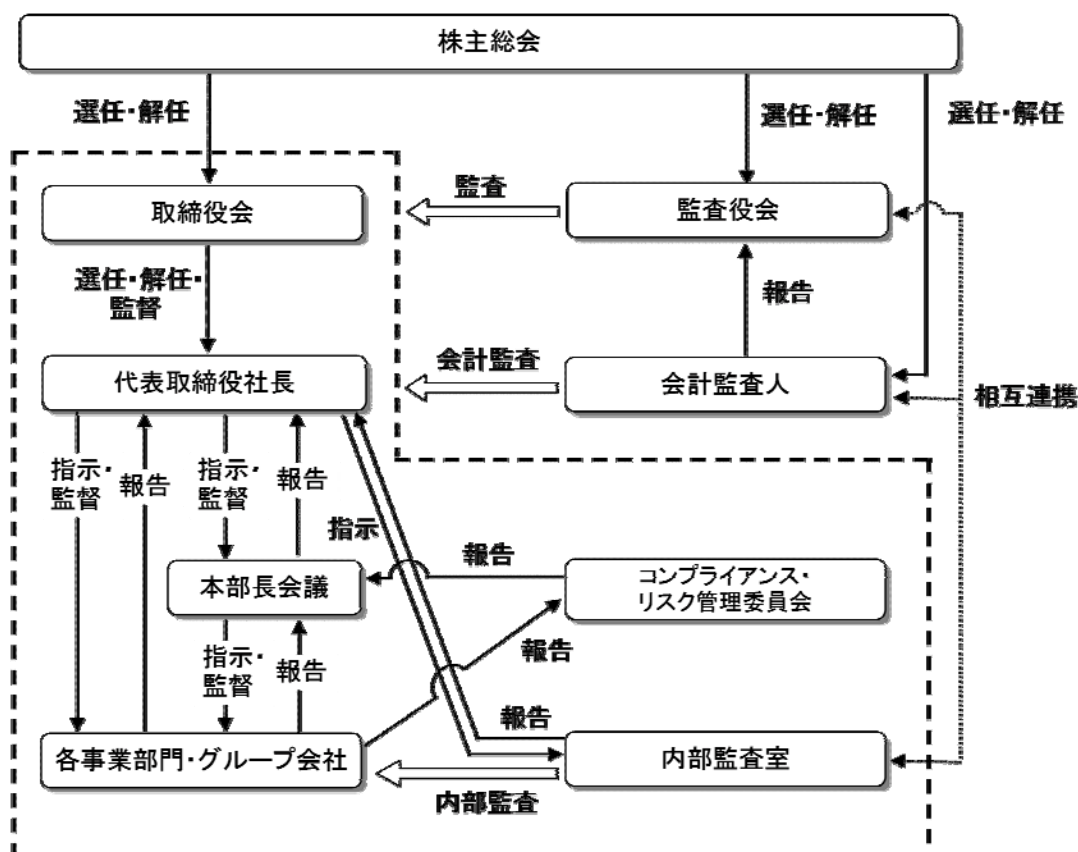
当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけております。このため、諸関連法規の遵守並びに経営組織の迅速な意思決定と透明性を確保し、迅速、公平かつ明瞭なディスクロージャーの充実を目指します。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成25年2月27日現在で取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループに掛かる基本方針並びに重要な決定事項について審議、決定しております。

当社は監査役会設置会社です。当社の監査役会は、平成25年2月27日現在で監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。定例会を毎週開催して情報の共有を図るとともに、必要に応じ随時監査役会を開催し、監査計画に基づき当社グループの監査を実施しています。また、原則として全監査役が毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営意思伝達の簡素化、迅速な業務執行の推進、経営の透明性の向上を図るため、現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

さらに社外取締役1名を選任し、取締役会に対して的確な助言を行い、監督機能を発揮しております。

また、監査役3名全員が社外監査役であり、実効性をもって適正な監視を行っております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、企業活動の公正性、透明性を高め、社会的責任を果たすために、コンプライアンス・リスク管理委員会（以下「委員会」という）を設置し、体制の整備強化に努めています。
 - ・ 社内においてコンプライアンス違反行為が発覚し、又は行われようとしていることが分かった場合には、コンプライアンス・リスク管理委員長又は常勤監査役に通報しなければならないと定め、通報者に対しての匿名性及び不利益がないことを確保します。
 - ・ 社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 株主総会・取締役会、その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役決裁、その他の重要な決裁に係る情報、財務・事務・コンプライアンスに関する情報、顧客情報等を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識し、評価できる仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程も整備し、有事に対する事前予防体制を整備します。
 - ・ 委員会をリスク管理全体を統括する組織とし、委員会及び委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備します。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、取締役会を毎月適宜開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督等を行います。
- e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、委員会がグループ全体を統括・推進します。
 - ・ 監査役は、当社企業グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を、実効的かつ適正に行えるように、会計監査人との緊密な体制を構築します。
- f. 監査役を補助すべき使用人に関する事項
 - ・ 取締役は、監査役の求めにより、監査役を補助する使用人として適切な人材を配置します。
- g. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役を補助する使用人の適切な職務の遂行のため、人事考課は監査役が行い、人事異動は監査役と取締役が協議します。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。
- i. その他監査役を補助する使用人の職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、会計監査人、内部監査部門と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとします。
- j. 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
 - ・ 反社会的勢力に対しては、「ユースン行動規範」に「反社会的勢力及び団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断します。」と定め、弁護士、警察等とも連携し組織的に対応します。また、契約書にも暴力団排除条項を盛り込むようにしています。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した組織として内部監査室を設置し、2名のスタッフを配置しております。内部監査室は、当社グループ全体を対象とした業務監査を行っております。また、監査役会及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は3名全員が社外監査役であり、それぞれ高い専門性を有し、その専門的知識や経験からの確な経営監視を行っております。社外監査役齊藤昌英氏は公認会計士の資格を、社外監査役古川眞理氏は税理士の資格をそれぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を備えております。また、内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役佐藤龍平氏は、海外での豊富な経営経験の実績があり、当社とは利害関係のない見地からの確な助言をいただいております。

社外監査役齊藤昌英氏は公認会計士、社外監査役古川眞理氏は税理士、社外監査役平松剛実氏は弁護士としての実績があり、それぞれの分野において高い専門性と見識を持ち、当社とは利害関係のない見地からの確な指導をいただいております。

また当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人材であるとして、社外取締役佐藤龍平氏、社外監査役齊藤昌英氏及び社外監査役古川眞理氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	633	504	—	129	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	—	—	—	1
社外役員	29	28	—	0	—	6

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として64百万円を支給しております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等 (百万円)				報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
田邊 耕二	代表取締役 会長兼社長	提出会社	362	—	103	—	465

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

84銘柄 6,509百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	378,500	488	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
久光製薬(株)	151,600	466	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)クボタ	501,000	343	取引関係の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	601,000	284	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
井関農機(株)	1,600,000	272	取引関係の強化
ヤマトホールディングス(株)	193,000	235	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	219	取引関係の強化
ラックホールディングス(株)	398,400	205	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本精機(株)	195,000	147	取引関係の強化
日本パーカライジング(株)	148,000	143	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	129	取引関係の強化
岡部(株)	328,000	128	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本瓦斯(株)	107,900	126	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本国土開発(株)	1,374,000	103	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ダイダン	213,000	101	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
新東工業(株)	141,000	99	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ユーシン精機	67,900	95	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
リズム時計工業(株)	681,000	87	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
スズキ(株)	52,500	84	取引関係の強化
(株)ニッチツ	450,000	78	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)協和日成	206	78	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
都築電気(株)	100,000	77	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
前田道路(株)	100,000	75	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
旭ダイヤモンド工業(株)	71,000	73	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
東洋テック(株)	64,000	67	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日新商事(株)	84,000	61	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)丸山製作所	355,060	59	取引関係の強化
芦森工業(株)	550,000	56	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)F&Aアクアホールディングス	66,000	48	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ソフト99コーポレーション	108,000	46	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	151,600	650	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
富士ソフト(株)	378,500	629	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)クボタ	501,000	438	取引関係の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	601,000	362	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
井関農機(株)	1,600,000	328	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	251	取引関係の強化
ヤマトホールディングス(株)	193,000	238	取引関係の強化
NOK	176,400	222	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
岡部(株)	328,000	172	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本パーカライジング(株)	148,000	169	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	165	取引関係の強化
日本精機(株)	195,000	158	取引関係の強化
(株)ラック	398,400	137	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本瓦斯(株)	107,900	135	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
前田道路(株)	100,000	111	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
リズム時計工業(株)	681,000	108	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ダイダン	213,000	106	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ユーシン精機	67,900	103	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本国土開発(株)	1,374,000	103	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
スズキ(株)	52,500	102	取引関係の強化
(株)協和日成	206,000	86	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
新東工業(株)	141,000	79	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
東洋証券(株)	414,000	71	取引関係の強化
日新商事(株)	84,000	69	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ニッチツ	450,000	67	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
東洋テック(株)	64,000	64	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)F&Aアクアホールディングス	66,000	59	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
芦森工業(株)	550,000	57	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)丸山製作所	357,576	55	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	89,000	54	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑦ 会計監査の状況

会計監査につきましては、應和監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 澤田 昌輝

指定社員 業務執行社員 星野 達郎

上記指定社員以外の主な監査従事者は、公認会計士6名、他4名であります。

監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	—	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	—	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務日数及び監査メンバーの妥当性等を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、各種団体等が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,404	33,718
受取手形及び売掛金	16,143	15,363
有価証券	4,000	23
商品及び製品	2,955	3,594
仕掛品	1,165	1,541
原材料及び貯蔵品	3,653	3,969
繰延税金資産	554	1,256
その他	901	2,680
貸倒引当金	△289	△422
流動資産合計	64,487	61,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,210	14,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,196	△6,249
建物及び構築物（純額）	4,014	7,872
機械装置及び運搬具	16,843	17,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,616	△13,747
機械装置及び運搬具（純額）	4,226	3,811
工具、器具及び備品	16,722	17,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,472	△15,260
工具、器具及び備品（純額）	2,250	2,347
土地	7,724	7,923
建設仮勘定	714	3,141
有形固定資産合計	18,929	25,096
無形固定資産		
ソフトウェア	156	262
その他	152	225
無形固定資産合計	308	487
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,941	※1 6,833
長期貸付金	257	200
長期前払費用	155	804
繰延税金資産	403	115
その他	※1 1,447	※1 2,085
貸倒引当金	△250	△201
投資その他の資産合計	7,956	9,836
固定資産合計	27,194	35,420
繰延資産		
社債発行費	7	41
繰延資産合計	7	41
資産合計	91,690	97,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,214	5,620
短期借入金	4,800	5,600
1年内償還予定の社債	1,200	400
1年内返済予定の長期借入金	4,872	7,391
リース債務	24	747
未払金	6,011	9,149
未払費用	1,218	1,321
未払法人税等	673	126
繰延税金負債	1	5
賞与引当金	86	91
役員賞与引当金	31	132
製品補償引当金	301	1,042
工場解体費用引当金	—	160
資産除去債務	0	0
その他	38	300
流動負債合計	24,474	32,090
固定負債		
社債	200	1,700
長期借入金	32,657	30,065
リース債務	684	651
繰延税金負債	85	101
退職給付引当金	1,238	1,302
役員退職慰労引当金	111	99
資産除去債務	56	45
固定負債合計	35,034	33,965
負債合計	59,509	66,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	11,156	9,230
自己株式	△831	△585
株主資本合計	34,464	32,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	683
為替換算調整勘定	△2,476	△2,363
その他の包括利益累計額合計	△2,310	△1,680
少数株主持分	27	27
純資産合計	32,181	31,130
負債純資産合計	91,690	97,187

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	58,410	61,160
売上原価	※4, ※6 48,774	※4, ※6 51,217
売上総利益	9,636	9,943
販売費及び一般管理費	※1, ※4 5,818	※1, ※4 7,324
営業利益	3,817	2,618
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	134	138
為替差益	—	512
デリバティブ評価益	24	—
助成金収入	58	27
その他	145	158
営業外収益合計	415	882
営業外費用		
支払利息	562	637
為替差損	268	—
コミットメントライン手数料	267	495
その他	108	159
営業外費用合計	1,207	1,292
経常利益	3,025	2,208
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	※2 6
投資有価証券売却益	2	56
貸倒引当金戻入額	53	—
受取保険金	503	—
受取損害賠償金	362	—
その他	0	—
特別利益合計	934	62
特別損失		
固定資産除売却損	※3 69	※3 41
減損損失	※5 415	※5 902
投資有価証券評価損	95	40
製品補償引当金繰入額	114	2,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
災害による損失	155	—
その他	0	241
特別損失合計	895	3,880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,064	△1,609
法人税、住民税及び事業税	1,430	585
過年度法人税等	109	—
法人税等調整額	△74	△654
法人税等合計	1,466	△69
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,598	△1,539
少数株主損失(△)	△2	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,600	△1,537

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,598	△1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	516
為替換算調整勘定	△720	115
その他の包括利益合計	△813	* 632
包括利益	784	△906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790	△907
少数株主に係る包括利益	△5	0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
当期首残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
当期首残高	9,721	11,156
会計方針の変更による累積的影響額	79	—
遡及処理後当期首残高	9,801	11,156
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失(△)	1,600	△1,537
連結範囲の変動	—	△6
自己株式処分差損	—	△46
当期変動額合計	1,356	△1,926
当期末残高	11,156	9,230
自己株式		
当期首残高	△831	△831
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
当期変動額合計	△0	245
当期末残高	△831	△585
株主資本合計		
当期首残高	33,028	34,464
会計方針の変更による累積的影響額	79	—
遡及処理後当期首残高	33,108	34,464
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失(△)	1,600	△1,537
連結範囲の変動	—	△6
自己株式処分差損	—	△46
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
当期変動額合計	1,355	△1,681
当期末残高	34,464	32,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	313	166
会計方針の変更による累積的影響額	△54	—
遡及処理後当期首残高	258	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	516
当期変動額合計	△92	516
当期末残高	166	683
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,758	△2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	113
当期変動額合計	△718	113
当期末残高	△2,476	△2,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,445	△2,310
会計方針の変更による累積的影響額	△54	—
遡及処理後当期首残高	△1,499	△2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810	630
当期変動額合計	△810	630
当期末残高	△2,310	△1,680
少数株主持分		
当期首残高	29	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	27	27
純資産合計		
当期首残高	31,613	32,181
会計方針の変更による累積的影響額	25	—
遡及処理後当期首残高	31,638	32,181
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失（△）	1,600	△1,537
連結範囲の変動	—	△6
自己株式処分差損	—	△46
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	630
当期変動額合計	542	△1,050
当期末残高	32,181	31,130

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,064	△1,609
減価償却費	2,327	2,497
長期前払費用償却額	7	9
減損損失	415	902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	100
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△254	738
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△12
工場解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	160
受取利息及び受取配当金	△187	△183
支払利息	562	637
デリバティブ評価損益(△は益)	△24	—
為替差損益(△は益)	194	△316
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△56
投資有価証券評価損益(△は益)	95	40
固定資産除売却損益(△は益)	56	35
売上債権の増減額(△は増加)	258	895
未収入金の増減額(△は増加)	△35	△159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△666	△1,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△254	552
未払金の増減額(△は減少)	△256	2,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103	△5
未払費用の増減額(△は減少)	181	26
前払費用の増減額(△は増加)	98	△918
その他	92	175
小計	5,604	4,977
利息及び配当金の受取額	192	148
利息の支払額	△568	△578
法人税等の支払額	△2,132	△1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095	2,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,132	△8,705
無形固定資産の取得による支出	△116	△294
有形固定資産の売却による収入	13	26
投資有価証券の取得による支出	△792	△182
投資有価証券の売却による収入	82	84
関係会社株式の取得による支出	△16	—
貸付けによる支出	△24	△2
貸付金の回収による収入	16	155
長期前払費用の支払による支出	△21	△622
保険積立金の解約による収入	149	66
保険積立金の積立による支出	△26	△26
その他	150	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,717	△9,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	800
長期借入れによる収入	27,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,549	△4,072
社債の償還による支出	△200	△1,300
社債の発行による収入	—	2,000
社債の発行による支出	—	△33
セール・アンド・リースバックによる収入	—	665
リースバックに伴う差入保証金の支出	—	△593
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	199
配当金の支払額	△245	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,605	1,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	△345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,702	△5,646
現金及び現金同等物の期首残高	19,702	39,404
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の期末残高	※ 39,404	※ 33,718

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(株)三和製作所

東京測定器材(株)

(株)ユーシン・ショウワ

(株)ユーシントランスポート

大和精工(株)

YUHSIN U. S. A. LTD.

有信製造（中山）有限公司

ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.

U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.

U-SHIN EUROPE LTD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.

当連結会計年度より、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. を新たに設立し、連結子会社としております。また(株)コクユは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造（蘇州）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社（9社）は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（9社）及び関連会社（1社）については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造（蘇州）有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 有信製造（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成23年12月1日から平成24年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具、器具及び備品（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

在外連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 製品補償引当金

製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。

⑦ 工場解体費用引当金

工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合には、発生連結会計年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(有価証券の評価方法の変更)

時価のあるその他有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについて、四半期切放し法を採用していましたが、昨今の経済環境の著しい変化に起因する各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度より四半期洗替え法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及修正後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は40百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は79百万円増加しております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた190百万円は「前払費用の増減額(△は増加)」98百万円、「その他」92百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(仏Valeo社のアクセスメカニズム事業会社の株式取得)

当社は、平成24年11月30日の取締役会において、仏Valeo社の一事業部門であるAccess Mechanism Product Group (アクセスメカニズム事業)を行う企業グループのValeo社が所有する全株式を譲り受けることを決議し、株式売買契約を締結いたしました。なお、取得価額は約171億円(概算)を予定しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 5 [経営上の重要な契約等] (3) 仏Valeo社のアクセスメカニズム事業会社の株式取得」をご覧ください。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	226百万円	226百万円
出資金	24	24

2 将来の資金需要に備えるため取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	1,000	1,800
差引額	7,000	26,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
荷造運賃	1,161百万円	1,391百万円
給与賞与手当	1,850	1,934
役員賞与引当金繰入額	51	147
退職給付費用	93	130
減価償却費	162	150
支払手数料	406	1,014

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	2
工具、器具及び備品	7	0
土地	—	3
その他	0	—
計	12	6

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	42	27
工具、器具及び備品	16	8
土地	—	1
その他	8	0
計	69	41

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1,728百万円	1,831百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
米国 ミズーリ州	生産設備	建物及び構築物 建設仮勘定
栃木県 大田原市	生産設備	建物及び構築物
広島県 東広島市	遊休資産	建物及び構築物 土地

② 減損損失を認識するに至った経緯

米国ミズーリ州及び栃木県大田原市においては、収益状況を鑑み、その収益性が見込めないことから、減損損失を認識しております。広島県東広島市においては、八本松工場が遊休状態となり将来の用途が定まっていないため減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	102百万円
土地	299百万円
その他	13百万円
計	415百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループの資産のグルーピングについては、セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、広島県東広島市の八本松工場においては、広島県呉市への移転を視野に入れた事業の再編成により遊休状態となったため、グルーピングの単位を見直しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

米国ミズーリ州の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零とし、帳簿価額の全額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上いたしました。

栃木県大田原市の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零とし、帳簿価額の全額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上いたしました。

広島県東広島市の資産グループについては、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地に関して減損損失(389百万円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
米国 ミズーリ州	生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア その他
広島県 呉市	生産設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 その他
広島県 安芸郡 海田町	生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

② 減損損失を認識するに至った経緯

米国ミズーリ州においては、収益状況を鑑み、その収益性が見込めないことから、減損損失を認識しております。広島県呉市及び安芸郡海田町においては、株式会社ユーシンの呉新工場の稼働開始による旧工場における生産の終了に伴い、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	734百万円
機械装置及び運搬具	103百万円
工具、器具及び備品	4百万円
土地	40百万円
その他	20百万円
計	902百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループの資産のグルーピングについては、セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、広島県呉市及び安芸郡海田町においては、呉新工場への移転により事業の再編が行われるため、グルーピングの単位を見直しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

米国ミズーリ州の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零とし、帳簿価額の全額（55百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

広島県呉市の資産グループについては、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、その他に関して減損損失（112百万円）を計上いたしました。

広島県安芸郡海田町の資産グループについては、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品に関して減損損失（734百万円）を計上いたしました。

※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	△36百万円	27百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	834百万円
組替調整額	△56
税効果調整前	778
税効果額	△261
その他有価証券評価差額金	516

為替換算調整勘定:

当期発生額	115
その他包括利益合計	632

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	1,401,295	153	-	1,401,448
合計	1,401,295	153	-	1,401,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月11日 取締役会	普通株式	122	4	平成23年5月31日	平成23年8月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	6	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式（注）1、（注）2	1,401,448	246	414,900	986,794
合計	1,401,448	246	414,900	986,794

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少414,900株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	152	5	平成24年5月31日	平成24年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	5	平成24年11月30日	平成25年2月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
現金及び預金勘定	35,404百万円	33,718百万円
有価証券（実績配当型合同運用指定金銭信託）	4,000	-
現金及び現金同等物	39,404	33,718

（リース取引関係）

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容に照らして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等による方針であり、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び安全運用に係る短期の金銭信託であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行って管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金等は、設備資金及び運転資金に係る資金調達であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブは、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と考えております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	35,404	35,404	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,143		
貸倒引当金（※）	△182		
	15,960	15,960	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	125	124	△1
その他有価証券	9,602	9,602	—
(4) 長期貸付金	257		
貸倒引当金（※）	△249		
	7	7	△0
資産計	61,100	61,099	△1
(5) 支払手形及び買掛金	5,214	5,214	—
(6) 短期借入金	4,800	4,800	—
(7) 1年内償還予定の社債	1,200	1,194	△5
(8) 1年内返済予定の長期借入金	4,872	4,884	12
(9) 社債	200	199	△0
(10) 長期借入金	32,657	32,791	134
負債計	48,943	49,084	141
デリバティブ取引	—	—	—

（※）受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	33,718	33,718	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,363		
貸倒引当金（※）	△166		
	15,197	15,197	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	125	124	△0
その他有価証券	6,513	6,513	—
(4) 長期貸付金	200		
貸倒引当金（※）	△198		
	2	2	△0
資産計	55,556	55,555	△0
(1) 支払手形及び買掛金	5,620	5,620	—
(2) 短期借入金	5,600	5,600	—
(3) 1年内償還予定の社債	400	398	△1
(4) 1年内返済予定の長期借入金	7,391	7,398	7
(5) 社債	1,700	1,664	△35
(6) 長期借入金	30,065	30,402	337
負債計	50,777	51,084	307
デリバティブ取引	—	—	—

（※）受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 負債(4)(6) 参照)

デリバティブ取引の内容については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
子会社株式	101	101
非上場株式	112	116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,404	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,143	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	4,000	22	—	—
長期貸付金	—	257	—	—
合計	55,547	279	—	—

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,718	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,363	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	23	—	—	—
長期貸付金	—	200	—	—
合計	49,105	200	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成23年11月30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年11月30日) 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年11月30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年11月30日) 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,066	1,081	985
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,066	1,081	985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,513	4,220	△707
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,022	4,023	△1
	小計	7,535	8,244	△709
合計		9,602	9,326	276

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 112百万円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券の評価方法は、従来、四半期切放し法によっておりましたが、第111期より四半期洗替え法に変更したため、第110期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,374	2,879	1,495
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,374	2,879	1,495
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,115	2,556	△440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23	23	△0
	小計	2,139	2,579	△440
合計		6,513	5,459	1,054

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 116百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	82	2	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82	2	0

(注) 有価証券の評価方法は、従来、四半期切放し法によっておりましたが、第111期より四半期洗替え法に変更したため、第110期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	84	56	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84	56	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年11月30日） 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年11月30日） 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,265	20,805	(注)
合計			24,265	20,805	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	21,305	21,025	(注)
合計			21,305	21,025	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,396	△1,400
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	123	97
(3) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	34	-
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (百万円)	1,238	1,302

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
退職給付費用 (百万円)	257	249
(1) 勤務費用 (百万円)	99	87
(2) 利息費用 (百万円)	24	25
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	37	34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	33
(5) 確定拠出年金費用 (百万円)	66	69

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
関係会社出資金	210百万円	185百万円
退職給付引当金	500	474
未払賞与	238	238
たな卸資産	341	212
貸倒引当金	186	221
減損損失	428	682
土地	737	640
製品補償引当金	94	821
その他	260	338
繰延税金資産小計	2,998	3,814
評価性引当額	△1,942	△2,099
繰延税金資産合計	1,055	1,714
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△110	△371
その他	△73	△77
繰延税金負債合計	△184	△449
繰延税金資産の純額	871	1,265

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	554	1,256
固定資産－繰延税金資産	403	115
流動負債－繰延税金負債	△1	△5
固定負債－繰延税金負債	△85	△101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.3%	—%
(調整)		
評価性引当額	5.3	—
住民税均等割	1.0	—
海外税率差	3.4	—
試験研究費の税額控除	△3.4	—
法人税等追徴税額	1.0	—
その他	△0.4	—
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.2	—

(注) 当連結会計年度につきましては税金等調整前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が149百万円、法人税等調整額（貸方）が200百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が51百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、本社オフィス、工場用土地において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社オフィスにおいては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループにおける賃貸等不動産は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,129	17,589	2,691	58,410	-	58,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	47	11	263	△263	-
計	38,332	17,637	2,703	58,673	△263	58,410
セグメント利益	1,863	1,729	170	3,763	54	3,817
その他の項目						
減価償却費	2,103	111	106	2,321	13	2,335

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	40,752	17,663	2,744	61,160	-	61,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	91	8	333	△333	-
計	40,985	17,754	2,753	61,493	△333	61,160
セグメント利益	1,132	1,275	166	2,574	44	2,618
その他の項目						
減価償却費	2,314	99	79	2,493	13	2,507

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	35	44
全社費用※	18	-
合計	54	44

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
48,308	379	3,180	6,441	100	58,410

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
12,843	-	1,354	4,731	18,929

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	13,291	自動車部門

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
50,950	375	2,983	6,791	60	61,160

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,734	-	1,202	6,228	931	25,096

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	15,344	自動車部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	407	7	—	—	415

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	902	—	—	—	902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	C. T. Charlton and Associates, Inc. (注1)	米国 ミシガン州	1,500 千USD	自動車業界を中心とする販売代理店業務	なし	販売代理店業務及びアドバイザー業務の委託	販売代理店業務	43	—	—
							アドバイザー業務	1,068	未払金	832

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役副会長クリストファー・チャールトンが議決権の100%を直接保有しております。
2. 販売代理店業務及びアドバイザー業務の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日		当連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	
1株当たり純資産額	1,050円99銭	1株当たり純資産額	1,003円4銭
1株当たり当期純利益金額	52円32銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△50円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	当連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,600	△1,537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,600	△1,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,594	30,706

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有価証券の評価方法を変更し、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- なお、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が1円34銭減少し、1株当たり純資産額が32銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ユーシン	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	1,000 (1,000)	—	年1.56	なし	平成24年 3月30日
(株)ユーシン	第19回無担保社債	平成20年 8月29日	400 (200)	200 (200)	年1.14	なし	平成25年 8月29日
(株)ユーシン	第20回無担保社債	平成24年 3月23日	—	900 (200)	年0.59	なし	平成29年 3月23日
(株)ユーシン	第21回無担保社債	平成24年 3月23日	—	1,000 (0)	年0.66	なし	平成29年 3月23日
合計	—	—	1,400 (1,200)	2,100 (400)	—	—	—

(注) 1. () 内の数字は1年以内に償還が予定されるもので内数表示しております。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	200	200	200	1,100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,800	5,600	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,872	7,391	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	24	747	0.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	32,657	30,065	1.5	平成26年3月28日 ～ 平成30年2月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	684	651	0.3	平成26年2月1日 ～ 平成27年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	43,039	44,455	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,668	4,603	10,593	7,900
リース債務	27	623	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,703	30,462	46,268	61,160
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	29	929	△582	△1,609
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△54	486	△497	△1,537
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△1.78	15.89	△16.26	△50.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△1.78	17.67	△32.15	△33.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,977	27,304
受取手形	1,227	1,296
売掛金	※1 12,313	※1 11,439
有価証券	4,000	23
商品及び製品	2,065	2,311
仕掛品	411	536
原材料及び貯蔵品	1,321	1,301
前払費用	133	1,046
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	880	1,604
未収入金	※1 1,158	※1 1,699
繰延税金資産	387	1,128
その他	※1 42	※1 58
貸倒引当金	△449	△717
流動資産合計	53,471	49,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,192	9,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,382	△4,176
建物（純額）	1,810	5,819
構築物	185	184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154	△161
構築物（純額）	31	23
機械及び装置	7,981	8,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,456	△6,862
機械及び装置（純額）	1,525	1,225
車両運搬具	102	100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91	△90
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品	10,288	10,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,529	△10,025
工具、器具及び備品（純額）	759	610
土地	7,167	7,166
建設仮勘定	357	820
有形固定資産合計	11,662	15,675
無形固定資産		
借地権	46	46
電話加入権	11	11
ソフトウェア	95	173
その他	73	161
無形固定資産合計	227	393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,630	6,509
関係会社株式	8,537	10,794
出資金	24	24
関係会社出資金	4,261	4,733
長期貸付金	201	200
関係会社長期貸付金	2,920	3,605
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	108	115
繰延税金資産	329	60
団体保険積立金	506	463
差入保証金	7	7
その他	203	209
貸倒引当金	△204	△202
投資損失引当金	△413	△413
投資その他の資産合計	22,115	26,113
固定資産合計	34,005	42,182
繰延資産		
社債発行費	7	41
繰延資産合計	7	41
資産合計	87,485	91,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	410	368
買掛金	※1 2,783	※1 2,627
短期借入金	4,800	5,600
関係会社短期借入金	5,000	4,600
1年内償還予定の社債	1,200	400
1年内返済予定の長期借入金	4,865	7,384
未払金	※1 5,740	※1 8,824
未払費用	843	925
未払法人税等	532	21
前受金	0	0
預り金	28	86
賞与引当金	69	75
役員賞与引当金	29	130
製品補償引当金	231	1,002
工場解体費用引当金	—	160
資産除去債務	0	0
その他	3	11
流動負債合計	26,539	32,219
固定負債		
社債	200	1,700
長期借入金	32,647	30,063
退職給付引当金	1,115	1,191
役員退職慰労引当金	80	80
資産除去債務	20	21
固定負債合計	34,063	33,056
負債合計	60,603	65,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金	12,122	12,122
資本剰余金合計	12,122	12,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	32	41
繰越利益剰余金	3,378	1,717
利益剰余金合計	3,410	1,758
自己株式	△831	△585
株主資本合計	26,717	25,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	670
評価・換算差額等合計	164	670
純資産合計	26,882	25,982
負債純資産合計	87,485	91,258

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
製品売上高	※3 30,146	※3 32,438
商品売上高	※3 16,107	※3 16,454
売上高合計	46,253	48,893
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	476	488
当期製品製造原価	※3 26,132	※3 28,350
合計	26,608	28,838
製品期末たな卸高	488	603
製品売上原価	※4, ※5 26,120	※4, ※5 28,235
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,578	1,576
当期商品仕入高	※3 13,344	※3 13,771
合計	14,922	15,348
商品期末たな卸高	1,576	1,708
商品売上原価	※4, ※5 13,346	※4, ※5 13,639
売上原価合計	39,466	41,875
売上総利益	6,787	7,018
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	945	934
給与賞与手当	1,528	1,940
福利厚生費	244	271
役員賞与引当金繰入額	29	130
退職給付費用	82	123
諸手数料	312	917
減価償却費	76	71
不動産賃借料	179	188
貸倒引当金繰入額	—	266
その他	967	985
販売費及び一般管理費合計	※4 4,368	※4 5,830
営業利益	2,418	1,187
営業外収益		
受取利息	※3 100	※3 88
受取配当金	※3 262	※3 1,262
為替差益	—	361
不動産賃貸料	※3 104	※3 104
デリバティブ評価益	24	—
その他	107	75
営業外収益合計	599	1,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業外費用		
支払利息	603	698
社債利息	21	17
社債発行費償却	7	11
コミットメントライン手数料	267	495
為替差損	190	—
その他	92	99
営業外費用合計	1,183	1,322
経常利益	1,834	1,757
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 5
投資有価証券売却益	1	38
貸倒引当金戻入額	88	—
受取保険金	503	—
受取損害賠償金	362	—
特別利益合計	958	44
特別損失		
投資有価証券評価損	79	40
子会社株式評価損	199	1
減損損失	※6 389	※6 734
固定資産除売却損	※2 36	※2 17
製品補償引当金繰入額	114	2,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
災害による損失	131	—
その他	—	234
特別損失合計	968	3,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,824	△1,881
法人税、住民税及び事業税	788	115
過年度法人税等	113	—
法人税等調整額	△52	△727
法人税等合計	849	△612
当期純利益又は当期純損失 (△)	974	△1,269

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	18,512	71.0	19,548	68.6
II 労務費		3,794	14.5	4,242	14.9
III 経費		3,782	14.5	4,684	16.4
当期総製造費用		26,089	100.0	28,475	100.0
期首仕掛品たな卸高		454		411	
合計		26,543		28,887	
期末仕掛品たな卸高		411		536	
当期製品製造原価		26,132		28,350	

(注)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
※1 このうち、減価償却費が 1,091百万円含まれております。	※1 このうち、減価償却費が 1,099百万円含まれております。
原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採用し ております。	原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採用し ております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	35	32
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	8
買換資産圧縮積立金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	8
当期末残高	32	41
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,567	3,378
会計方針の変更による累積的影響額	76	—
遡及処理後当期首残高	2,644	3,378
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
買換資産圧縮積立金の積立	—	△8
買換資産圧縮積立金の取崩	3	—
当期純利益又は当期純損失(△)	974	△1,269
自己株式処分差損	—	△46
当期変動額合計	733	△1,660
当期末残高	3,378	1,717
利益剰余金合計		
当期首残高	2,603	3,410
会計方針の変更による累積的影響額	76	—
遡及処理後当期首残高	2,680	3,410
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失(△)	974	△1,269
自己株式処分差損	—	△46
当期変動額合計	730	△1,651
当期末残高	3,410	1,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△831	△831
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
当期変動額合計	△0	245
当期末残高	△831	△585
株主資本合計		
当期首残高	25,910	26,717
会計方針の変更による累積的影響額	76	—
遡及処理後当期首残高	25,987	26,717
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失(△)	974	△1,269
自己株式処分差損	—	△46
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
当期変動額合計	730	△1,405
当期末残高	26,717	25,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	309	164
会計方針の変更による累積的影響額	△52	—
遡及処理後当期首残高	257	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	506
当期変動額合計	△93	506
当期末残高	164	670
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309	164
会計方針の変更による累積的影響額	△52	—
遡及処理後当期首残高	257	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	506
当期変動額合計	△93	506
当期末残高	164	670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	26,220	26,882
会計方針の変更による累積的影響額	24	—
遡及処理後当期首残高	26,244	26,882
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失(△)	974	△1,269
自己株式処分差損	—	△46
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	506
当期変動額合計	637	△899
当期末残高	26,882	25,982

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具・器具及び備品（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置、車両運搬具 2年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 製品補償引当金

製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。

(8) 工場解体費用引当金

工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(有価証券の評価方法の変更)

時価のあるその他有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについて、四半期切放し法を採用しておりましたが、昨今の経済環境の著しい変化に起因する各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当事業年度より四半期洗替え法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及修正後の財務諸表となっております。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前事業年度の税引前当期純利益は35百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は76百万円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(仏Valeo社アクセスメカニズム事業会社の買収)

当社は、平成24年11月30日の取締役会において、仏Valeo社の一事業部門であるAccess Mechanism Product Group（アクセスメカニズム事業）を行う企業グループのValeo社が所有する全株式を譲り受けることを決議し、株式売買契約を締結いたしました。なお、取得価額は約171億円（概算）を予定しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 5 [経営上の重要な契約等] (3) 仏Valeo社のアクセスメカニズム事業会社の株式取得」をご覧ください。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	825百万円	848百万円
未収入金	1,033	953
その他(流動資産)	32	28
買掛金	718	652
未払金	91	48

2 偶発債務

(1) ㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	16百万円	9百万円

(2) U-SHIN(THAILAND)CO., LTD. の銀行借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	9百万円 (3,919千タイバーツ)	10百万円 (3,919千タイバーツ)

3 将来の資金需要に備えるため取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	1,000	1,800
差引額	7,000	26,200

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	－百万円	0百万円
機械及び装置	2	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	－	3
計	2	5

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	0	—
機械及び装置	22	8
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	12	6
土地	—	1
計	36	17

※3 関係会社に係る注記は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	2,578百万円	2,447百万円
仕入高	7,966	8,101
受取利息	67	80
受取配当金	140	1,132
不動産賃貸収入	72	71

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	1,581百万円	1,677百万円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	△17百万円	13百万円

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
広島県 東広島市	遊休資産	建物及び構築物 土地

② 減損損失を認識するに至った経緯

広島県東広島市においては、八本松工場が遊休状態となり将来の用途が定まっていないため減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	89百万円
土地	299百万円
計	389百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社の資産のグルーピングについては、セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、広島県東広島市の八本松工場においては、広島県呉市への移転を視野に入れた事業の再編成により遊休状態となったため、グルーピングの単位を見直しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地に関して減損損失(389百万円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
広島県 安芸郡 海田町	生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

② 減損損失を認識するに至った経緯

広島県安芸郡海田町においては、呉新工場の稼働開始による旧工場における生産の終了に伴い、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	677百万円
機械装置及び運搬具	54百万円
工具、器具及び備品	3百万円
計	734百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社の資産のグルーピングについては、セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分しております。なお、広島県安芸郡海田町においては、呉新工場への移転により事業の再編が行われるため、グルーピングの単位を見直しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

広島県安芸郡海田町の資産グループについては、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品に関して減損損失(734百万円)を計上いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,401,295	153	—	1,401,448
合計	1,401,295	153	—	1,401,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,401,448	246	414,900	986,794
合計	1,401,448	246	414,900	986,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少414,900株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

(リース取引関係)

当社におけるリース取引は、当社の事業内容に照らして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	124	△1

当事業年度 (平成24年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	124	△0

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
子会社株式	8,412	10,669
子会社出資金	4,261	4,733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	218百万円	167百万円
未払賞与	196	199
減損損失	411	635
関係会社株式	3,347	2,945
関係会社出資金	210	185
退職給付引当金	449	433
土地	737	646
貸倒引当金	259	325
製品補償引当金	94	821
その他	184	223
繰延税金資産小計	6,110	6,582
評価性引当額	△5,252	△5,002
繰延税金資産合計	857	1,580
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△26	△22
その他有価証券評価差額金	△109	△364
その他	△4	△3
繰延税金負債合計	△141	△391
繰延税金資産の純額	716	1,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.3%	—%
(調整)		
評価性引当額	8.4	—
法人税等追徴税額	1.9	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	—
住民税均等割	1.5	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	—
試験研究費の税額控除	△4.5	—
その他	0.4	—
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.6	—

(注)当事業年度につきましては税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は139百万円、法人税等調整額(貸方)が190百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が50百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィス、工場用土地において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社オフィスにおいては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日		当事業年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	
1株当たり純資産額	878円67銭	1株当たり純資産額	837円92銭
1株当たり当期純利益金額	31円87銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△41円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より有価証券の評価方法を変更し、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、遡及修正を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり当期純利益金額が1円15銭減少し、1株当たり純資産額が36銭増加しております。

項目	前事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日		当事業年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)		974		△1,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)		974		△1,269
普通株式の期中平均株式数 (千株)		30,594		30,706

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月27日の取締役会において、当社の連結子会社であるU-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. に対して、新工場建設の財務支援を目的とした増資の引受を決議いたしました。

子会社増資の内容

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.

増資前資本金 2,258百万円(310,050千PESO)

増資額 2,000百万円(概算)(239,950千PESO)

払込日 平成25年3月15日(予定)

割当先 当社100%

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	久光製薬(株)	151,600	650
		富士ソフト(株)	378,500	629
		(株)クボタ	501,000	438
		(株)横河ブリッジホールディングス	601,000	362
		井関農機(株)	1,600,000	328
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	251
		ヤマトホールディングス(株)	193,000	238
		NOK(株)	176,400	222
		岡部(株)	328,000	172
		日本パーカライジング(株)	148,000	169
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	165
		日本精機(株)	195,000	158
		(株)ラック	398,400	137
		日本瓦斯(株)	107,900	135
		他70銘柄	8,511,563	2,449
		計	14,020,963	6,509

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	スミセイ東洋 メイプルドリーム50オープン	5,000	23
		計	5,000	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,192	4,811	7	9,996	4,176	801 (673)	5,819
構築物	185	—	1	184	161	8 (4)	23
機械及び装置	7,981	188	81	8,088	6,862	478 (54)	1,225
車両運搬具	102	4	6	100	90	6	9
工具、器具及び備品	10,288	450	103	10,636	10,025	593 (3)	610
土地	7,167	—	1	7,166	—	—	7,166
建設仮勘定	357	5,881	5,418	820	—	—	820
有形固定資産計	31,276	11,336	5,620	36,992	21,317	1,887 (734)	15,675
無形固定資産							
借地権	—	—	—	46	—	—	46
電話加入権	—	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア	—	—	—	173	—	45	173
その他	—	—	—	161	—	0	161
無形固定資産計	—	—	—	393	—	46	393
長期前払費用	108	7	—	115	—	—	115
繰延資産							
社債発行費	7	45	—	52	—	11	41
繰延資産計	7	45	—	52	—	11	41

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加額

建物	広島生産工場	4,801百万円
建設仮勘定	広島生産工場	5,554百万円

減少額

建設仮勘定	広島生産工場	5,083百万円
-------	--------	----------

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期償却額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	653	267	—	1	919
投資損失引当金	413	—	—	—	413
賞与引当金	69	397	391	—	75
役員賞与引当金	29	130	29	—	130
役員退職慰労引当金	80	—	—	—	80
製品補償引当金(注2)	231	2,653	1,887	△4	1,002
工場解体費用引当金	—	160	—	—	160

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の戻入によるものであります。

2. 製品補償引当金の「当期減少額(その他)」は、外貨建引当金の為替換算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金の種類	当座預金	10,291
	普通預金	17,004
	通知預金	3
	別段預金	2
小計		27,302
合計		27,304

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱井関松山製造所	281
㈱井関新潟製造所	173
住友建機製造㈱	156
㈱井関熊本製造所	135
大京㈱	55
その他	493
合計	1,296

期日別内訳

期日	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月以降	合計
金額(百万円)	338	277	271	300	71	36	1,296

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
マツダ㈱	2,227
㈱クボタ	1,916
スズキ㈱	1,029
キャタピラージャパン㈱	464
三菱自動車工業㈱	359
その他	5,441
合計	11,439

(参考) 売掛金回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \times 12 \div B$
12,313	51,218	52,092	11,439	82.0	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（百万円）
産業機械部品	1,708
自動車部品	603
合計	2,311

⑤ 仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品	536
合計	536

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
購入部品	1,226
原材料	33
補助材料	26
工場用消耗品	9
梱包材料	2
作業服	1
その他	1
合計	1,301

2. 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.（子会社）	4,063
U-SHIN AUTOPARTS MEXICO S.A. DE（子会社）	2,258
東京測定器材㈱（子会社）	1,514
U-SHIN EUROPE LTD.（子会社）	1,465
大和精工㈱（子会社）	531
その他（子会社・関連会社）	959
合計	10,794

3. 流動負債

① 支払手形
相手先別内訳

主な仕入先	金額（百万円）
協和工業㈱	57
㈱TOKAI	56
三菱商事プラスチック㈱	33
スタンレー電気㈱	23
㈱ハーベス	17
その他	180
合計	368

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年12月	86
平成25年1月	78
2月	80
3月	86
4月	35
合計	368

② 買掛金

主な仕入先	金額（百万円）
大和精工(株)（子会社）	348
CVG Vehicle Components(Shanghai)Company	167
有信製造（中山）有限公司（子会社）	100
U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.（子会社）	99
(株)日本ロック	90
その他	1,822
合計	2,627

③ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	1,100
(株)りそな銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800
三菱UFJ信託銀行(株)	700
(株)みずほコーポレート銀行	500
その他	1,500
合計	5,600

④ 関係会社短期借入金

借入先	金額（百万円）
東京測定器材(株)	4,400
(株)三和製作所	200
合計	4,600

⑤ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)もみじ銀行	2,000
(株)りそな銀行	1,150
(株)三井住友銀行	780
三菱UFJ信託銀行(株)	700
(株)横浜銀行	625
その他	2,129
合計	7,384

⑥ 未払金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	5,462
(株)スズキ	1,313
C.T.Charlton and Associates, Inc.	832
(株)三井住友銀行	212
オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフ外国法事務弁護士事務所	164
その他	838
合計	8,824

4. 固定負債

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,775
(株)三井住友銀行	3,420
(株)広島銀行	3,275
(株)横浜銀行	2,775
その他	12,818
合計	30,063

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.u-shin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第110期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年2月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第111期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月10日関東財務局長に提出
（第111期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月10日関東財務局長に提出
（第111期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年3月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年11月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成24年7月31日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年8月1日関東財務局長に提出
平成24年7月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 大量保有報告書
平成25年2月12日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）
平成25年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月27日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 達郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシンの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユーシンが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月27日開催の取締役会において、連結子会社であるU-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V. に対する増資の引受を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 田邊耕二は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査の実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達するまでの3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び固定資産に至る業務プロセスのうち、合理的な評価範囲を選定いたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。